

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-05-10
事務事業名	予防サービス事業	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業開始年度	H18.4~	担当課(室)	介護福祉課
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	職・氏名	地域包括支援センター所長 難波巧
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	電話	64-1844
小項目 施策	介護保険		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受けた人
目的(何のために)	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、本人ができることは、できる限り本人が行うことを基本としつつ、利用者ができることを利用者とともに発見し利用者の主体的な活動の増進、また介護度の悪化を抑制することを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	利用者の自宅を訪問し、利用者及び介護者の状況・要望等を把握し、多種多様な予防サービスから適切なサービス計画を作成するとともに、当該予防計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう居宅サービス事業者等との連絡調整を行う。また、業務委託先ケアマネジャーが適切なサービス計画を作成するための助言を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の対象者(要支援1,2の認定者)の中で、予防プランを作成して要介護状態にならないようにする。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
介護予防サービス計画作成件数(年間延数)	件	-	1,272	2,454
要支援1・2認定者実人数	人	-	453	466
要支援 要介護への移行者数	人	-	40	59
介護予防サービス計画作成件数(月当たり最大数)	件	-	187	213
委託分プランチェック(延人数)	件	-	95	85
活動実績				
事業費	千円			
直接事業費		-	2,991	2,858
人件費		-	23,484	22,320
事業費計		0	26,475	25,178
財源	千円			
国県支出金		-	-	-
受益者負担		-	8,570	12,849
市一般財源		0	17,905	12,329
必要人員	人	-	5.15	5.33
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
介護予防サービス計画作成件数(年間延数)	説明	-	1,272	2,454
結果指標量	人	-	1,272	2,454
対前年比	%	-	-	192.9%
活動コスト	円	-	24,634,000	24,335,000
単位当たりコスト	円	-	19,366	9,916
委託分プランチェック数	説明	-	95	85
結果指標量	件	-	95	85
対前年比	%	-	-	89.5%
活動コスト	円	-	18,410,000	8,430,000
単位当たりコスト	円	-	19,379	9,917

事業の成果			
成果指標名	要支援 要介護への移行率	式又は説明	(認定で要支援 要介護への移行した人数) / (要支援1・2の予防プラン作成実人数) × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量		8.1	11.2
対前年比			138.27%
到達目標値	6.0	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	改正介護保険法により、新たに設定された要支援1,2の人の予防プラン作成業務は必要不可欠である。	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	予防プランの作成業務は民間事業所への委託も可能である。しかし、平成19年度より外部民間事業所に所属する介護支援専門員1人あたりが受け持つ件数が8件までという制約がかかった。プラン作成-実績入力などを地域包括支援センターで行う必要があるため、外部委託の場合、多くのプロセスの作業が発生するので委託でなく市が受け持つ方が効率的である。	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A-E>
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	昨年度の包括受け持ち平均ケース数は、40ケース/人で19年度は約43ケース/人となった。外部委託のケースは増えたが月毎の計画作成全体数がほぼ2倍になった中、残りを地域包括支援センターが担当しているということは、非常に効率的であると言える。	

平成20年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	予防担当の地域包括支援センター職員が5名おり、213名(委託分除く最大作成件数)を受け持っている。これは1人あたり43人弱の受け持ち数となった。今後対象者が増えても1人当たり50件が最大と考える。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 3,000	結果指標量
成果指標量	地域包括支援センターの介護支援専門員1人あたりが受け持つケース数(平均値)最大50ケースを目安とする。	

総合評価		評価区分<A-E>	C
平成18年度には、今後もしばらくプラン作成件数は増加が見込まれるが、効率性の観点から新規の利用者に関しては最初から地域包括支援センターが極力担当するようにしていくという目標を掲げて事業展開してきた。市内全域の対象者のうち、約78%(全3,140件中2,454件を担当)を地域包括支援センターで担当してきたという結果を得ている。			
平成18年度は、約8%の人が要支援 要介護へと移行した結果になったが、平成19年度に関しては約11%が状態が悪くなった結果を得た。今後はこの指標の移行率が低くなるような計画作成に努め、状態悪化の高齢者を極力減らすよう努める。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果